

12006

フィリピン共和国

チーフアナリスト 田村 喜彦
アナリスト 遠藤 進一

長期格付

BBB+

見通し*

ポジティブ

短期格付

(長期格付は、原則として外貨建長期発行体格付を表示)

1. 概要

フィリピン共和国は、7,000を超える島からなる島しょ国家で、北部のルソン地域、中央部のビサヤ地域、南部のミンダナオ地域から構成される。国土面積は29.9万平方キロメートル（日本の約8割）である。

人口は東南アジアの中ではインドネシアに次いで第2位（18年：1億660万人）、名目GDPはインドネシア、台湾、タイ、シンガポール、マレーシアに次いで第6位（18年：3,309億米ドル）と、国の規模は東南アジアの中でも有数である。

フィリピンは70の民族から構成されており、タガログ族、セブアノ族、タウスグ族などがある。また、マレー系のほかには中国系、スペイン系などが存在する。言語は、タガログ語をベースにしたフィリピノ語が母語で、フィリピノ語と英語が公用語となっている。また、ASEANの中では唯一のキリスト教国であり、国民全体の8割以上がカトリック教徒である。一方、イスラム教は5%程度だが、その多くが同国南部のミンダナオ島に居住している。

2. 政治・社会基盤

16年7月に大統領に就任したロドリゴ・ドゥテルテ氏は、20年以上務めたダバオ市長の時代に同市の治安状況を大幅に改善させた実績があり、大統領就任後に麻薬犯罪撲滅のキャンペーンを開始した。当該キャンペーンについては国際社会からの批判の声もあるものの、同問題への積極的な取組姿勢に対する国民の評価は高い。

他方、大統領の経済チームはベニグノ・アキノ3

世前大統領が推進してきたマクロ経済環境の安定化と外国資本への国内産業の開放による成長路線をおおむね継承し、規制緩和と外資誘致を積極的に進めてきており、外国投資家の信認は高まってきている。

また、同大統領は貧困を削減すべく低所得者層に対する政策的な配慮を強く示している。ドゥテルテ大統領が推進する大規模インフラ開発では、都心部と地方のコネクティビティを改善することにより、国民の経済的機会および社会福祉サービスへのアクセスを平等化することに注力している。こうした施策を背景に、現地調査機関のSocial Weather Stations（SWS）によるドゥテルテ大統領の支持率（net satisfaction）は19年3月で+72（「Excellent」評価）と過去最高を更新した。1986年のピープルパワー革命後に就任した大統領（全6名）のうち、大統領就任から3年経過時まで一貫して支持率50%を上回ったのはドゥテルテ大統領が初めてである。なお、SWSが直近19年6月に行った世論調査では、+68（「Very Good」評価）と引き続き高水準の支持を得ている。

また、19年5月に実施された中間選挙では、ドゥテルテ大統領が所属する与党連合が圧勝した。これにより、包括的税制改革（Comprehensive Tax Reform Program: CTRP）の第2弾法案などドゥテルテ政権が優先的に取り組む法案の審議が大きく加速する見込みとなった。このように、ドゥテルテ大統領の強力なリーダーシップと世論の高い支持を背景に、政権を進める経済政策が加速することが期待される。なお、フィリピンの大統領の任期は6年となっており、再選は憲法により禁止されている。

他方、フィリピンでは同国南部ミンダナオ島の

居住人口の大勢を占めるキリスト教徒と同島人口で約25%を占めるに過ぎないイスラム教徒との対立が遠因となり、同島中心にフィリピンからの分離独立を志向するイスラム系反政府勢力の活動が長年続いてきた。現在、主なイスラム系分離独立派勢力として、モロ民族解放戦線（MNLF）、およびそこから分派したモロ・イスラム解放戦線（MILF）がある。このうち、MILFについてはアロヨ政権期以降、政府との和平交渉が進展しており、アキノ政権時の14年3月には「バンサモロ包括的和平合意」が成立した。これにより、既存のムスリム・ミンダナオ自治地域（ARMM）に取って代わる自治政府の樹立に向けたプロセスに入り、18年7月には「バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（BARMM）基本法」が成立した。これを受けてバンサモロ暫定移行政府（BTA）が設置され、22年にバンサモロ政府の公職選挙が実施される予定である。

他方、フィリピン政府によりテロリスト集団に指定されているアブ・サヤフは、長年の政府との武力紛争の中で弱体化が進んでいる模様である。近年は金銭上の利益を求めて誘拐や強盗などの犯罪行為を繰り返しており、歴代政権はアブ・サヤフを含むテロ組織とは交渉に応じない姿勢を明確にしている。17年5月には、ミンダナオ島マラウィ市で政府軍とアブ・サヤフおよび同島のイスラム系武装組織のマウテ・グループとの間で戦闘状態に陥り、ドゥテルテ大統領は同日にミンダナオ島全域に戒厳令を布告した。戦闘は17年10月に終結したが、安全確保のため戒厳令の期限は19年12月末に延長された。JCRは、これら一連の事象がフィリピンの投資環境面に直接的に及ぼす影響は限定的にとどまるとみている。

共産主義系の反政府勢力に対しては、歴代政権は和平に向けた動きを模索してきたものの、最近その動きは停滞している。フィリピンの主要な共産主義勢力であるフィリピン共産党（CPP）は68年に結成されたが、その後まもなく同党の軍事部門として新人民軍（NPA）が設けられた。アキノ前政権は当初NPAとの和平交渉を積極的に進めていく方針を示していたが、その後もNPAによる襲撃が続いたため、和平交渉は頓挫した。ドゥテルテ政権も当初はNPAとの和平交渉を進める方針であったが、NPAとの武装闘争が止まず、和平交渉は17年11月に打ち切られ、現在も対立状況が続いている。

3. 経済基盤

フィリピンの人口はインドネシアに次いで東南

アジア第2位の人口を有するが、特筆すべきはその人口動態における若年層人口の多さである。フィリピンの生産年齢人口（15～64歳）比率は、国連人口推計によると直近推計（15年）では63.1%と、JCRが格付するBBB～Aレンジの他の主なソブリン（インドネシア、インド、タイ、トルコ、メキシコ、ブラジル）と比べて現状では最も低い。しかし、フィリピンの同比率の上昇はこれらのソブリンのうちで最も長く50年代まで継続するとみられ、人口動態面から同国の中長期的かつ安定した経済成長に寄与することが期待される。

ドゥテルテ政権は、17年2月にフィリピン開発計画（PDP 2017-2022年）を発表し、同国が22年までに上位中所得国となるための政府の計画および戦略を具体化した。フィリピン開発計画は、安全かつ秩序のあるコミュニティを基底として成長及び発展を促すとする政府の戦略「0-10 point Socioeconomic Agenda」に基づいて策定された。同アジェンダの改革の一つとして政府は「Build, Build, Build」と銘打った大規模インフラ開発を進め、経済成長の制約要因の一つとなっているインフラ・ネットワークの改善を図る方針である。同計画による公共投資プログラム（PIP2017～2022）の下で、19年3月時点でプロジェクト数8,062件、総事業費2,376億米ドルのインフラ投資計画が進められている。このうち75件が最重要プロジェクトに指定されており、その6割以上が開発準備を終えて既に実施段階に移行するなど、開発計画は今のところ順調に進捗している。こうした大規模インフラ開発の進展により、フィリピン経済の課題であった投資環境が大きく改善し、経済の持続的成長を下支えすることが期待される。他方、計画の必要財源のうち78%を中央政府、17%をODAから調達する方針となっており、公共部門からの調達がメインとなっている。これは、資金調達計画の大半を民間のPPPに依存したアキノ前政権時代のインフラ開発計画の進捗が芳しくなかった経験を踏まえたものであり、現政権のインフラ開発計画は資金調達面からも実現性の高いものとなっている。

フィリピンの一人当たりGDPは18年で3,104米ドルにとどまるが、堅調な内需を背景に近年6%台の高成長を維持している。18年の実質GDP成長率は輸入増加による外需のマイナス成長寄与の拡大を主因に前年の6.7%から6.2%に緩やかに鈍化した。この輸入増加は大規模な公的インフラ投資に必要となる資本財への需要の高まりを受けたものである。政府目標（6.5～6.9%）については達成できなかったものの、依然6%台と比較的高い水準に維持されている。19年以降も堅調な個人消費や総固定資本形成の

拡大などをけん引役として6%台の成長が達成可能とJCRはみている。

消費者物価上昇率は、18年に入り上昇傾向に転じ、18年9、10月には、政府によるインフレ・ターゲット圏（ $3 \pm 1\%$ ）を大幅に超過する前年比6.7%に達した。国際的な油価の上昇、ペソ安による輸入物価の上昇といった供給サイドの要因に加え、政府による包括的税制改革の第1弾が18年1月に発効され、石油製品税やタバコ税の増税、加糖飲料に対する新たな課税などが実施されたことが影響した。中央銀行は、対外環境の不確実性や世界的な金融タイト化など物価見通しに対し増大するリスクに対処するため、18年5月以降、利上げを継続的に実施した。累計利上げ幅は175bpsに達し、政策金利は09年以来の高水準となった。こうした中央銀行の迅速な政策対応に加え、18年後半以降の国際的な油価の下落や、税制改革の影響が19年に入り剥落したこともあり、消費者物価上昇率は18年末にかけて下落に転じ、直近19年9月時点では0.9%まで低下した。1~9月の累積平均は2.8%でインフレ・ターゲット圏に収まっている。19年に入ると、物価見通しが管理可能な水準に抑制され、見通しに対するリスクが上下方向おおむね均衡したことを受け、中央銀行は19年5月に25bpsの利下げに転じた。同年8、9月にもそれぞれ25bpsの利下げを行い、5月以降の累計利下げ幅は75bpsに達した。

4. 対外ポジション

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）産業収入を主因とするサービス収支黒字と、堅調な海外労働者送金を主因とする第一次および第二次所得収支黒字が財貿易赤字を埋め合わせ、経常収支は03年~15年の間黒字を維持してきた。16年以降は、ドゥテルテ政権による大規模インフラ開発を背景として資本財の輸入が大幅に増加し、財貿易赤字が拡大した。このため経常収支は16年に赤字に転じて以降赤字幅が拡大しており、18年はGDP比2.6%となった。今後もインフラ開発計画の下で経常収支は赤字が続くとみられるものの、海外労働者送金の安定的な流入およびBPO産業・観光産業によるサービス輸出の拡大基調を考慮すれば、経常収支赤字はGDP比2%台の水準にとどまるとみている。

一方、金融収支面では、直接投資流入額がアキノ前政権発足時の10年以降増加基調を維持しており、ドゥテルテ政権になってからの17年には初めて100億米ドルを突破（102.6億米ドル、GDP比

3.2%）18年も98.0億米ドル（GDP比3.0%）の高水準となった。19年1~7月は41億米ドルを記録している。こうした高水準の直接投資流入要因として、アキノ前政権から続く投資環境改善に向けた政府の継続的な取り組み、さらにはドゥテルテ政権下での大規模インフラ開発や包括的税制改革といった経済改革が海外投資家の心理にポジティブに作用していると推察される。このようにフィリピンの経常収支赤字は中長期的に安定した直接投資流入額でおおむねカバーされる構造が形成されてきた。このため今後、経常収支赤字が継続してもそのファイナンスについて深刻な懸念が生ずる可能性は低いとJCRはみている。

一方、証券投資、その他投資の動向をみると、18年の証券投資はインフラ開発に伴う国内資金需要の増大に対応して、政府国債や国内金融機関の社債に対する非居住者の投資が大きく増加しており、証券投資の流入額（対外負債の純増額）は5年ぶりに流入超過（GDP比1.0%）となった。その他投資でも同様に一般政府、国内金融機関による対外借入が18年に大きく増加しており、その他投資のグロス流入額（対外負債の純増額）はGDP比0.6%となった。フィリピンに対する国際的信頼の高まりを背景にフィリピン居住者による対外金融・資本市場へのアクセスは良好な状況である。

外貨準備高（Official reserve assets）は、16年以降の経常赤字の拡大傾向にも拘わらず800億ドル近傍の高水準に維持されてきた。18年末は前年末比でやや減少し791.9億米ドルとなったが、19年に入り政府の外貨預金、中央銀行の対外投資収益、外貨準備高の為替評価益などにより増加に転じており、直近19年9月末で861.6億米ドルとなっている。これは短期対外債務残高（当初約定ベース）の5.4倍、同残高（残存期間ベース）の3.9倍に相当する。

総対外債務残高は12年から17年にかけて緩やかな減少が続いていたが、18年以降対外負債調達が増加したことにより18年末790億米ドル、直近19年6月末で813億米ドルと増加に転じている。しかし、総対外債務残高は12年以降常に外貨準備高の水準を下回って推移している。GDP比でみると09年を直近ピークに低下基調が続いており、直近19年6月末は23.8%と他のBBBレンジの国と比較してきわめて低位に抑制されている。以上より、対外ショックに対するフィリピン経済の高い耐性は引き続き維持されている。

5. 金融システム

現在の銀行部門は、ユニバーサルバンク、商業銀行、貯蓄銀行、農村銀行、協同組合銀行から構成される。このうち、ユニバーサルバンクは、一般商業銀行業務に加えて証券業務などの投資銀行業務が許可された銀行で、銀行部門総資産（中央銀行除く）の約8割を占める。

ユニバーサルバンク及び商業銀行の連結ベースの自己資本比率は、18年12月末時点で15.4%、19年6月末で15.95%と、中央銀行が定める下限（10%）を大きく上回っている。また、不良債権比率は直近19年8月末でグロスベース1.7%、引当金控除後ベース0.8%と低位にとどまっており、総じて銀行部門の健全性は高い。

貸出資産は近年前年比15～20%のペースで増加していたが、18年後半以降は銀行の貸出態度がより選別的傾向を強めているとみられることなどを背景として伸び率が急速に鈍化しており、直近19年8月末時点で同10.5%となっている。ただ、19年に入り中銀が利下げに転じたこともあり、19年は10%台の底堅い伸びが続くとみられる。預貸比率は70%台で安定したファンディングの状況となっている。

フィリピンの各経済主体（家計、企業等）の債務残高については、フィリピン当局では統計が作成されていない。このため、家計債務を消費者ローンの債務残高でみると近年はGDP比約9%、またIIFのGlobal Debt Monitorによる推計では約15%となっており、他国と比べてもかなり低位で推移している。また、非金融企業債務はIIF推計によるとGDP比60%程度であり、これもJCRが格付しているBBB～Aレンジの国と比べて比較的低い水準となっている。

フィリピンでは不動産向けの貸出残高が14～15年にかけて前年比20%を超える伸びで推移していたが、16年以降はベース効果の影響や銀行が不良債権比率を抑制すべくより慎重な貸出基準を採用したことなどにより同20%未満の水準に抑えられており、19年6月末時点の伸び率は同7.7%まで低下して来ている。不動産価格は、当局の統計では住居用のみ取得可能だが、18年は安定的な住宅供給を背景に前年比2.9%、19年6月末時点では同0.4%の伸びにとどまっており、名目GDPの伸びを大幅に下回って推移している。なお、中央銀行は不動産貸出に対するモニター強化のため、国内銀行による中央銀行への不動産貸出に関する報告義務の内容を強化したほか、中央銀行法の改正によりノンバンクからも必要な情報を徴求できるようになった。

また、フィリピンは毎年海外労働者から多額の送金を受け入れており、近年は200億米ドル台（GDP比7%台）の規模となっている。19年1～7月

で既に172億米ドルに達した。フィリピン国内で外貨建て預金・貸出等取引が認可されているFCDU（Foreign Currency Deposit Units）の保有する外貨建て預金残高はこれを背景として近年増加傾向にあり、18年12月末で387.2億米ドル、19年7月末で410億米ドルに達している。これは国内銀行部門の18年12月末の対外債務残高213.5億米ドル、19年6月末の216億米ドルを上回る。また、FCDUの外貨建預貸比率は40%程度と比較的低位にとどまっている。

6. 財政基盤

フィリピン財政は97年のアジア通貨危機を経て近隣諸国と同様に悪化し、中央政府財政赤字は02年にGDP比5.0%に拡大、中央政府債務残高は04年に同74.4%に達した。これに対し、アロヨ政権およびアキノ政権による継続的な財政再建の努力を背景に、フィリピン財政は顕著な改善を示し、財政赤字はアキノ政権期の14年に同0.6%とほぼ収支均衡の水準まで縮小、債務残高も同年末で45.4%まで低下してきた。こうした過去の政権により財政健全化が進んだことにより、ドゥテルテ政権は、中期財政計画において、19～22年の中央政府財政赤字をGDP比3.2%まで拡大することを許容し、インフラ支出を18年の同5%から22年に6.3%へと大幅に引き上げる積極的な財政拡張スタンスを取ることが可能となっている。実際、財政赤字はアキノ前政権終盤の15年にGDP比0.9%であったのが、ドゥテルテ政権下の18年は成長投資や人的資本開発の促進により3.2%へと拡大した。なお、19年上半期の赤字は0.5%にとどまっている。

また、政府は予算執行率の改善、およびより賢明な支出に向けて予算改革を進めており、歳出予算執行率（実績/予算）が17年以降100%を達成するなど、予算達成率が大きく向上している。

他方、ドゥテルテ政権はインフラ支出を大幅拡大させる中でも財政健全化路線を維持すべく、インフラ支出拡大の財源の一部として包括的税制改革（Comprehensive Tax Reform Program, CTRP）を掲げ、これを強力に推進している。CTRPは大きくパッケージ1～4により構成されており、パッケージ1A、1B、2 Plusは既に法案が成立した。残りのパッケージについても、ドゥテルテ大統領が自身4度目の年次教書演説において議会に対し法案を成立させるよう呼びかけた。

パッケージ1Aの通称TRAIN（Tax Reform for Acceleration and Inclusion）は、個人所得税の減税、自動車・石油製品・タバコに対する物品税の増税、

付加価値税の課税ベースの拡大、加糖飲料・化粧品に対する物品税の導入、贈与税の簡素化を規定したもので、17年12月に成立し18年1月に施行された。また、国内の納税延滞および相続税に対する特赦が盛り込まれたパッケージ1Bも19年2月に成立し、同年4月に施行された。さらに、タバコに対する物品税の増税を規定したパッケージ2 Plus法案の前半部分も大統領による署名が終わったところである。

政府は、法人所得税率の引き下げや税制優遇措置の合理化などから構成されるパッケージ2 - 通称CITIRA (Corporate Income Tax and Incentives Reform Act)、アルコールに対する物品税の増税を規定したパッケージ2 Plusの後半部分、不動産評価額の改定を定めたパッケージ3、資産課税制度の合理化を定めたパッケージ4 - 通称PIFITA (Passive Income Tax and Financial Intermediary Tax) について、19年内に成立させることを目指している。CTRPは、22年までに総額9,000億ペソ超の増収を見込んでおり、インフラ支出総額の約14.1%を賄う計画で、これまでのところ着実に進捗している。

他方、中央政府債務残高は高成長の持続を背景にGDP比で低下が続いており、18年末は41.8%まで低下した。19年は政府による資金調達の前倒しにより政府債務GDP比率が19年6月末で43.7%に上昇したが、19年11月の大型債務償還を経て19年末までには低下する見込みとなっている。政府は政府債務GDP比率を22年末までに39.0%に低下させる計画である。JCRは、政府による徴税基盤の強化に加え、高成長の持続もあり、今後GDP比で緩やかな低下傾向を維持するとみており、政府計画の達成の蓋然性は高いとみている。以上の通り、フィリピンでは大規模インフラ開発と財政規律の両立が可能となってきている。

なお、フィリピンは減債基金 (BSF) 制度を有しており、減債基金の規模は18年末でGDP比2.9%となっている。また、地方政府の債務残高はGDP比1%未満に抑制されている。中央政府、地方政府、社会保障機関の債務を含む一般政府レベルの債務残高は同36.0%と、中央政府債務よりも低水準に抑制されている。

7. 総合判断・格付の見通し

格付は、堅調な内需を背景にした高水準かつ持続的な経済成長パフォーマンス、GDP対比で低水準に抑制された対外債務や外貨準備の蓄積などにみられる対外ショックに対する耐性、良好な政府財政ポジションなどを評価している。インフラ整備などに

よる投資環境の改善が長年の政策課題であったが、ドゥテルテ政権下で公共投資プログラムに基づきインフラ支出が拡大していることに加え、予算改革による予算執行率の改善もありインフラ整備が加速している。他方、政府は財源確保の一環として包括的税制改革 (CTRP) を強力に推進しており、大統領のサポートを受けた行政府と立法府の密接な協調により、税制改革法案の前半部分は既に成立した。徴税基盤の強化と顕著な経済成長の下での増収により、インフラ開発と財政規律の両立が可能となってきた。今後、財政赤字は管理可能な水準に維持されるとともに、政府債務もGDP 対比で緩やかに低下するとみている。インフラ開発とCTRPの進展を見極めるため格付は据え置きとするものの、格付の見通しをポジティブに変更した。今後のインフラ開発および包括的税制改革の進捗度合を確認し、格付に反映していく。

JCR

12006 フィリピン共和国

●主要経済指標

		2014	2015	2016	2017	2018
一人当たり名目GDP	米ドル	2,849	2,883	2,953	2,989	3,104
実質GDP成長率	%	6.1	6.1	6.9	6.7	6.2
消費者物価(CPI)上昇率(期中平均)	%	3.6	0.7	1.3	2.9	5.2
中央政府基礎的財政収支/GDP	%	2.0	1.4	-0.3	-0.3	-1.2
中央政府財政収支/GDP	%	-0.6	-0.9	-2.4	-2.2	-3.2
中央政府債務/GDP	%	45.4	44.7	42.1	42.1	41.8
一般政府債務/GDP	%	36.4	36.2	34.6	36.6	36.0
経常収支/GDP	%	3.8	2.5	-0.4	-0.7	-2.6
貿易収支/GDP	%	-6.1	-8.0	-11.7	-12.8	-15.4
金融収支/GDP	%	3.4	0.8	0.1	-0.9	-2.6
外貨準備高(ORA)	十億米ドル	79.5	80.7	80.7	81.6	79.2
外貨準備高/財・サービス輸入	月	9.9	9.9	8.8	7.8	6.9
外貨準備高/短期対外債務	倍	4.9	5.3	5.6	5.7	4.9
対外債務/GDP	%	27.3	26.5	24.5	23.3	23.9
対米ドル為替相場(期中平均)	PHP/USD	44.4	45.5	47.5	50.4	52.7
自己資本比率(ユニバーサルバンク及び商業銀行)	%	16.2	15.8	15.1	15.0	15.4
不良債権比率(ユニバーサルバンク及び商業銀行)	%	1.8	1.6	1.4	1.2	1.3
国内信用残高/GDP	%	55.8	59.0	63.5	66.3	69.1

直近期は、速報値をもとに指標などを掲載する場合があります。

(出所) フィリピン統計局、中央銀行、財務省 (DoF)、財務局 (BTr)、IMF、CEIC

●格付明細

(単位：百万円、%)

対象	格付	見通し*	発行額	利率	発行日	償還期限	公表日
第8回円貨債券(2018)	BBB+	-	107,200	0.38	2018.8.15	2021.8.13	2019.04.19
第9回円貨債券(2018)	BBB+	-	6,200	0.54	2018.8.15	2023.8.15	2019.04.19
第11回円貨債券(2018)	BBB+	-	40,800	0.99	2018.8.15	2028.8.15	2019.04.19
第12回円貨債券(2019)	BBB+	-	30,400	0.18	2019.8.15	2022.8.15	2019.08.02
第13回円貨債券(2019)	BBB+	-	21,000	0.28	2019.8.15	2024.8.15	2019.08.02
第14回円貨債券(2019)	BBB+	-	17,900	0.43	2019.8.15	2026.8.14	2019.08.02
第15回円貨債券(2019)	BBB+	-	22,700	0.59	2019.8.15	2029.8.15	2019.08.02
外貨建長期発行体格付	BBB+	ポジティブ	-	-	-	-	2019.04.19
自国通貨建長期発行体格付	BBB+	ポジティブ	-	-	-	-	2019.04.19

●長期格付推移 (外貨建長期発行体格付またはそれに準ずる格付)

日付	格付	見通し*	発行体名
1996.07.29	BBB-	-	フィリピン共和国
1997.06.13	BBB	-	フィリピン共和国
2001.06.12	BBB	安定的	フィリピン共和国
2002.12.27	BBB	ネガティブ	フィリピン共和国
2005.04.15	BBB-	安定的	フィリピン共和国
2005.07.15	BBB-	ネガティブ	フィリピン共和国
2006.04.24	BBB-	安定的	フィリピン共和国
2007.07.06	BBB-	ポジティブ	フィリピン共和国
2009.03.04	BBB-	安定的	フィリピン共和国
2011.04.28	BBB-	ポジティブ	フィリピン共和国
2013.05.07	BBB	安定的	フィリピン共和国
2015.07.06	BBB+	安定的	フィリピン共和国
2019.04.19	BBB+	ポジティブ	フィリピン共和国

*「見通し」は、外貨建長期発行体格付の見通し。クレジット・モニターの場合は、見直し方向を表示。

本ウェブサイトに記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。